



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス
コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 加藤 勲

TEL 078-303-2213

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日

平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	428,496	—	27,448	—	22,533	—	10,237	—
26年12月期	354,051	—	30,466	—	34,302	—	22,285	—

(注) 包括利益 27年12月期 1,822百万円 (—%) 26年12月期 45,754百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	53.93	50.88	5.1	6.4	6.4
26年12月期	117.40	110.91	12.4	10.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	343,467	199,883	57.8	1,045.02
26年12月期	355,837	201,940	56.5	1,058.94

(参考) 自己資本 27年12月期 198,364百万円 26年12月期 201,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	18,301	△8,706	△12,764	46,015
26年12月期	10,720	△9,845	△4,847	51,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	20.0	2.5
27年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	43.6	2.2
28年12月期(予想)	—	—	—	23.50	23.50		24.1	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,000	△1.2	16,000	△24.8	15,000	△24.6	10,500	△27.7	55.32
通期	437,000	2.0	29,000	5.7	27,000	19.8	18,500	80.7	97.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	199,962,991 株	26年12月期	199,962,991 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	10,143,572 株	26年12月期	10,140,795 株
② 期末自己株式数	27年12月期	189,820,783 株	26年12月期	189,823,663 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,504	—	4,464	—	10,920	—	7,038	—
26年12月期	19,052	—	2,512	—	8,998	—	6,644	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	37.08	34.95
26年12月期	35.00	33.02

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	141,227	68,564	48.5	360.71
26年12月期	139,568	64,901	46.5	341.72

(参考) 自己資本 27年12月期 68,469百万円 26年12月期 64,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法および金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年2月12日(金)に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年2月17日(水)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
補足情報	25
連結分類別売上高明細表	25
在外子会社為替換算レート	25
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	26
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン (AGP) 2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。

ランニングは、コア事業として更なる拡大およびブランド価値の向上を目指しました。フィット性が特徴である高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 22」を市場投入したのに加え、4つの特許、5つの新テクノロジーを搭載した革新的なランニングシューズ「MetaRun」を世界同時発表し、数量限定で市場投入しました。さらに、ロサンゼルス、ニューヨーク、パリ、ストックホルム、東京など、世界各地のマラソン大会への協賛等を行いました。この他、トレーニングプログラムを提供するオンラインサービス「MY ASICS」を、ソニー株式会社のヘッドホン一体型スポーツデバイス「Smart B-Trainer™」、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の

「SmartWatch 3 SWR50」および「SmartBand Talk SWR30」と連携させることで、リアルタイムでランニングのコーチングを受けられるようにサービスを向上しました。

アスレチックスポーツでは、売上拡大およびブランド価値の向上に努めました。高機能テニスシューズ「GEL-RESOLUTION 6」をはじめ、テニスシューズの売上を拡大しました。また、グローバルでテニスに関するマーケティング活動を強化した結果、当社テニスシューズが、男子テニス世界ランキングのトップ100選手の使用シューズにおいて、25%の使用率となり、トップシェアとなりました（平成27年5月26日付スポーツバズビジネス社調べ）。さらに、北京で開催された世界陸上競技選手権大会において、世界20ヶ国の代表選手へ当社製品を提供しました。また、「QANTAS WALLABIES (カンタス・ワラビーズ)」の愛称で知られるラグビーオーストラリア代表チーム、「SPRINGBOKS (スプリングボックス)」の愛称で知られるラグビー南アフリカ共和国代表チームにジャージを提供したのに加え、世界13ヶ国の代表選手へ当社のラグビー用スパイクシューズを提供しました。

スポーツライフスタイルは、アシックス、オニツカタイガーに続く第三のブランドとして復活させた「アシックスタイガー」ブランドで12ヶ月マンスリーコラボレーション企画を行うなど、ブランドコンセプトに基づく戦略の実行によってブランド価値向上と売上拡大に努めました。

販売面では、自主管理売場の拡大を通じて売上を拡大しました。アシックスブランドでは、パリにランニング、トレーニング、テニスなど幅広い品揃えと女性専用売場を設置した新コンセプトの直営店をオープンしたのをはじめ、マドリードにアシックスブランドの旗艦店をオープンし、また、オニツカタイガーブランドでは、渋谷、心斎橋に直営店をオープンするなど、世界各地への出店を進めました。これにより、当社の自主管理売場の店舗数は、直営店444店舗となり、その他パートナーストアを含めると全世界で1,900店舗（ホグロフスブランド含む）を超えました。さらに、世界共通のITプラットフォームに基づく自社独自のEコマースサイトでの販売を拡大しました。

アパレル事業では、企画開発生産から販売まで一貫した事業戦略の遂行に努めました。グローバルレベルで統一的に企画開発を行ったランニング、トレーニング、テニスウェアのグローバルコンセプトシリーズの発売などを行いました。

国内事業では、利益体質の基盤を築くための構造改革の一環として、特別転進支援プログラムを実施し、組織構造のスリム化に取り組みました。

また、多様な人材が最大限能力を発揮できる企業文化・環境の中でイキイキと働き、持続的な会社の成長に貢献することを目的として、「“One Team” 違いを活かす、高め合う。」をスローガンにダイバーシティを引き続き推進しました。

加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関してスポーツ用品（スポーツアパレル及び競技用具）カテゴリーにおける国内最高位のスポンサーである「東京2020ゴールドパートナー」となりました。

その他、スポーツを通じてすべての人々が健康で、持続可能な社会の実現に向けた活動に努め、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ) あしたへ、スポーツとともに」の一環として、「未来 (あした) への道1000km縦断リレー2015」への協賛などを行いました。

また、当社は、その企業活動が評価され、インターブランド社の「Japan's Best Global Brands 2015」において、過去最高のブランド評価額にて19位に選ばれました。さらに当社は、世界各国の企業の持続可能性 (サステナビリティ) を経済・環境・社会の3つの側面から評価し、優良企業を選定する、世界の代表的な社会的責任投資指標「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に初めて選定されました。加えて、従業員などの健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」にも選ばれました。

当連結会計年度における売上高は428,496百万円となりました。このうち国内売上高は101,226百万円、海外売上高は327,270百万円となりました。売上総利益は182,154百万円、営業利益は27,448百万円、経常利益は22,533百万円、当期純利益は10,237百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域の前年同期間比につきましては記載しておりません。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高は122,785百万円となり、セグメント利益につきましては2,291百万円となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、北米でランニングシューズが堅調に推移し、アシックスタイガーシューズおよびテニスシューズが好調でしたが、ブラジルレアルの対米ドル為替レート下落の影響などにより、売上高は136,103百万円（前年同期間比14.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合0.6%増）となりました。セグメント利益につきましてはブラジルレアル安による仕入コストの上昇に加え、直営店の増加および個別売上債権に対する貸倒引当金繰入額計上に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、1,499百万円（前年同期間比86.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合87.9%減）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズおよびテニスシューズなどのアスレチックシューズに加え、アシックスタイガーシューズが好調であったことにより、売上高は116,022百万円（前年同期間比10.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合15.7%増）となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善により、10,939百万円（前年同期間比26.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合32.1%増）となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズが好調であったことおよび東南・南アジア地域における事業拡大により、売上高は22,472百万円（前年同期間比20.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合24.2%増）となりました。セグメント利益につきましては3,572百万円（前年同期間比11.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合14.9%増）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、中国子会社でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズが好調であったことならびに為替換算レートの影響により、売上高は41,945百万円（前年同期間比33.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合23.2%増）となりました。セグメント利益につきましては中国子会社の大幅な増益などにより、4,642百万円（前年同期間比99.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合80.0%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズおよびアウトドアウェアが堅調でありましたが、為替換算レートの影響により、売上高は11,176百万円（前年同期間比5.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合1.2%増）となりました。また、為替による仕入コストの上昇の影響もあり、セグメント損失は666百万円となりました。

(次期の見通し)

スポーツ用品業界は継続的な健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、ランニングやトレーニング、フィットネスなど手軽に行えるスポーツがさらに人々のライフスタイルに定着していくことを受けて、グローバルで堅調に推移すると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、目まぐるしく変化するグローバルの経営環境よりもさらに迅速に自ら変革し、持続的な成長に努めてまいります。

上記中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」の詳細については、本日（平成28年2月12日）公表の「新中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」の策定について」をご参照ください。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年12月期 (予想)	437,000	29,000	27,000	18,500	97.46
平成27年12月期 (実績)	428,496	27,448	22,533	10,237	53.93
増減率 (%)	2.0	5.7	19.8	80.7	—

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産343,467百万円(前連結会計年度末比3.5%減)、負債の部合計143,584百万円(前連結会計年度末比6.7%減)、純資産の部合計199,883百万円(前連結会計年度末比1.0%減)でした。

流動資産は、売上債権の減少などにより、260,855百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。

固定資産は、アシックスアメリカコーポレーションの配送センターの拡張による有形固定資産の増加があったものの、つくば配送センターにかかる不動産信託受益権譲渡による有形固定資産の減少および長期デリバティブ資産の減少による投資その他の資産の減少などにより、82,612百万円(前連結会計年度末比9.1%減)となりました。

流動負債は、主として償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによるその他の負債の増加などにより、83,307百万円(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。

固定負債は、上述の振り替えによる社債の減少などにより、60,276百万円(前連結会計年度末比21.3%減)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、174,249百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、主として為替換算調整勘定が減少したことにより、24,114百万円(前連結会計年度末比25.9%減)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、46,015百万円と前年同期末に比べ5,036百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,301百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17,268百万円、減価償却費7,819百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10,384百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,706百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入8,804百万円、有形固定資産の売却による収入4,703百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出9,767百万円、有形固定資産の取得による支出7,630百万円、無形固定資産の取得による支出3,047百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12,764百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額7,190百万円、配当金の支払額4,455百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	53.1	49.9	56.5	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	122.1	121.3	154.4	139.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.8	6.8	4.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	21.0	8.9	15.0	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フローおよび利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり23円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり23円50銭を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社49社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

子会社であるアシックス商事(株)は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。アシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア/東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

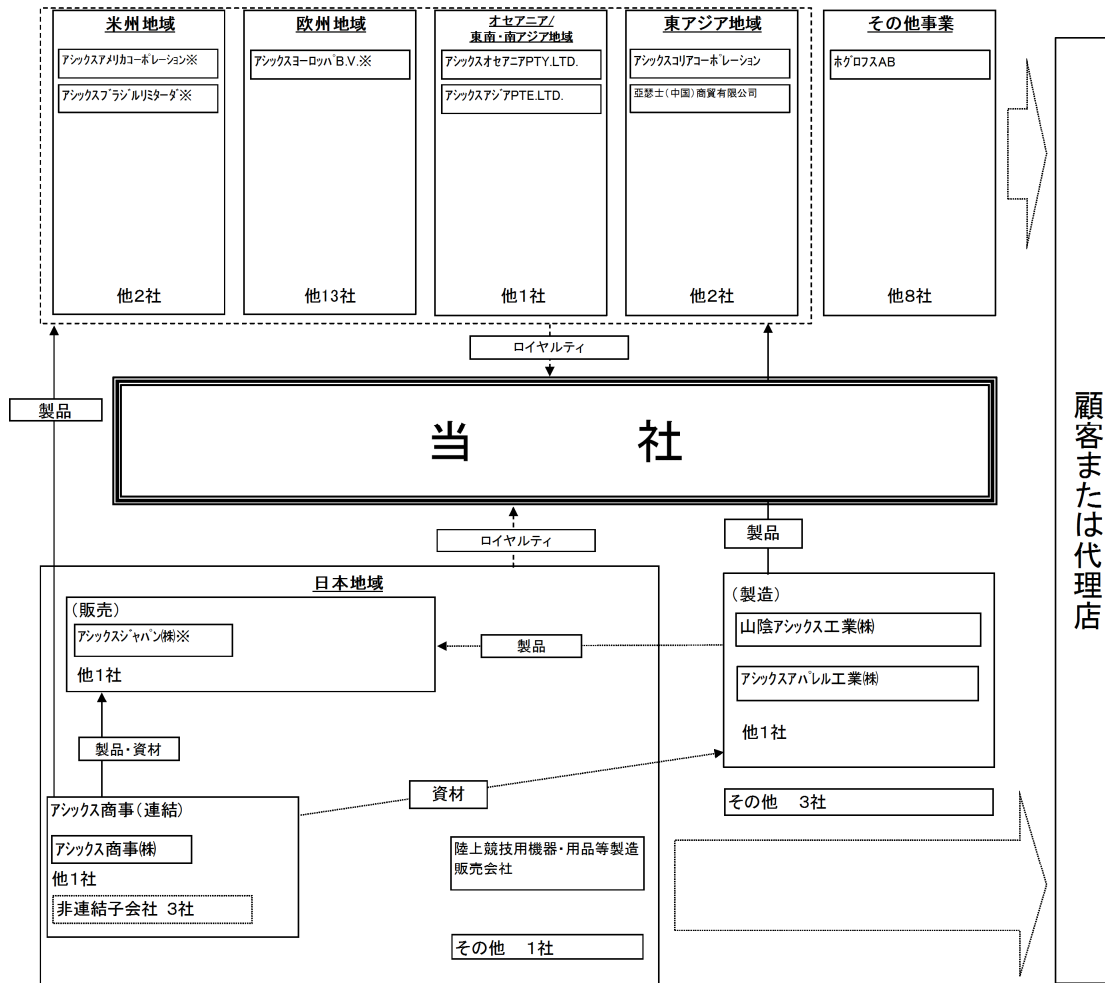
《東アジア地域》

子会社であるアシックス 코리아コーポレーションおよび亞瑟士(中国)商貿有限公司などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスABなどは、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。
2. ホグロフススカンジナビアABは、平成27年11月16日付で、ホグロフスホールディングスABを吸収合併し、同日付で商号をホグロフスABに変更いたしました。
3. アシックスコリアコーポレーションは、平成27年12月31日付で、ホグロフスコリアコーポレーションを吸収合併いたしました。
4. アシックスジャパン㈱は、平成28年1月1日付で、アシックス販売㈱およびホグロフスジャパン㈱を吸収合併いたしました。
5. アシックスアパレル工業㈱は、平成28年1月4日付で、同社の大牟田工場の全事業を会社分割によって新設会社である帝人フロンティアアパレル工業㈱に承継させました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ASICS SPIRIT」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があれかしー”Anima Sana In Corpore Sano”」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology—スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年12月期に目標とする連結ベースの経営指標として、売上高 7,500億円以上、営業利益率 10%以上、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目まぐるしく変化するグローバルの経営環境よりもさらに迅速に自ら変革し、成長するための中長期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、以下のとおり取り組みます。

- ① 事業領域（ビジネスドメイン）
 - ・アスレチックスポーツ事業領域
 - ・スポーツライフスタイル事業領域
 - ・健康快適事業領域
- ② コア戦略
 - (i) DTCマインドへの転換
 - ・商品企画から販売まですべてのプロセスを、お客様と直接的なコミュニケーションが可能なDTC起点に転換する
 - (ii) 顧客基盤の拡大
 - ・新たなお客様（女性、若者、新興国）を理解し、開拓する
 - ・従来のスポーツシーンだけでなく、ライフスタイルシーンでも選ばれるブランドになる
 - (iii) 一貫したブランディング
 - ・全世界で一貫したブランドをお客様へ伝え、情緒的なつながりを深める
 - (iv) 差別化されたイノベーションの創出
 - ・お客様のライフスタイルや体験に大きな変化をもたらす革新的な商品・サービス・プロセスを創出する
 - (v) 卓越したオペレーションの追求
 - ・従来の業務プロセスを変革し、データに基づいた意思決定により収益性を高め、持続的な成長を実現する
 - ・開発生産体制を変革し、社会と環境の持続可能な発展を支える
 - (vi) 個人とチームの成長
 - ・お客様に期待を上回る価値を届けるため、個人およびチームの能力を高める
- ③ カテゴリー戦略
 - (i) ランニング
 - ・イノベーションを起こし続け、ランナーそれぞれの目標や憧れを実現し、幅広い層のランナーの心をつかむ
 - ・世界各地で市場シェア2位以上を目指す
 - (ii) トレーニング
 - ・ランニングで培った知見やブランド力を活用し、イノベーションを通じてお客様のトレーニングに対するモチベーションの向上に貢献し、多様なお客様の心をつかむ
 - (iii) コアパフォーマンススポーツ
 - ・グローバル戦略カテゴリーのイノベーションに集中し、スポーツファンの心をつかむ
 - ・リージョナルカテゴリーの価値を最大限に活かし、ビジネスを効率化しながらブランドの価値を向上させる
 - (iv) ライフスタイル
 - ・日本発のスポーツブランドとして、当社が築いてきたヘリテージをコアとする
 - ・トレンドの先端を担い高感度な若者の心をつかむ
 - ・アシックスタイガーとオニツカタイガーの両ブランドを通してASICSストライプの認知とイメージを高める

(v) アウトドア (ホグロフス)

- ・アウトドアの進化をリードし、グローバルのプレミアムアウトドアブランドとして規模を拡大する

(vi) 健康快適

- ・スポーツで培った知的技術を用いた独自の商品・サービスで、人々の健康維持・増進や安全・安心をサポートする
- ・将来的なグローバル展開を視野に入れて、日本でビジネスを拡大、成長させる本社機能の強化および各地域戦略

④ 地域戦略

(i) 本社機能の強化

- ・各機能別組織をグローバルで統括し、機能別の戦略立案と意思決定を主導する
- ・グローバルで迅速かつ透明性を持ったレポート体制を構築し、グループ全体のガバナンスとリスク管理を徹底する
- ・グループ全体で成功事例と失敗事例の共有を推進する

(ii) 地域戦略

- ・日本、米州、EMEA、中華圏、韓国、オセアニア、東南アジア・南アジアの7極に分け、各地域でAGP2020の目標達成のため戦略を実行する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,887	52,397
受取手形及び売掛金	80,991	75,372
有価証券	2,821	4,264
商品及び製品	99,180	98,224
仕掛品	345	325
原材料及び貯蔵品	886	786
繰延税金資産	5,519	6,443
その他	24,235	26,400
貸倒引当金	△3,898	△3,358
流動資産合計	264,969	260,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,045	34,061
減価償却累計額	△19,372	△18,945
建物及び構築物 (純額)	16,672	15,116
機械装置及び運搬具	5,048	4,379
減価償却累計額	△3,946	△3,397
機械装置及び運搬具 (純額)	1,101	982
工具、器具及び備品	21,680	22,284
減価償却累計額	△12,985	△14,304
工具、器具及び備品 (純額)	8,694	7,980
土地	9,466	7,348
リース資産	7,240	8,823
減価償却累計額	△2,801	△2,818
リース資産 (純額)	4,438	6,005
建設仮勘定	1,734	1,756
有形固定資産合計	42,109	39,189
無形固定資産		
のれん	5,165	4,217
その他	14,424	14,858
無形固定資産合計	19,590	19,075
投資その他の資産		
投資有価証券	10,534	11,916
長期貸付金	411	148
退職給付に係る資産	522	83
繰延税金資産	995	1,015
その他	17,073	11,570
貸倒引当金	△369	△387
投資その他の資産合計	29,168	24,347
固定資産合計	90,868	82,612
資産合計	355,837	343,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,263	27,868
短期借入金	15,414	10,279
リース債務	617	708
未払費用	15,842	15,260
未払法人税等	1,915	2,945
未払消費税等	2,013	1,943
繰延税金負債	2,176	2,798
返品調整引当金	594	409
賞与引当金	843	285
資産除去債務	7	2
その他	10,660	20,806
流動負債合計	77,348	83,307
固定負債		
社債	16,000	5,000
新株予約権付社債	30,125	30,095
長期借入金	8,590	5,550
リース債務	4,256	5,853
繰延税金負債	6,074	4,889
退職給付に係る負債	8,241	4,775
資産除去債務	852	1,019
その他	2,408	3,093
固定負債合計	76,547	60,276
負債合計	153,896	143,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,490
利益剰余金	134,640	140,454
自己株式	△7,658	△7,667
株主資本合計	168,444	174,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,168	4,387
繰延ヘッジ損益	14,645	14,498
在外子会社資産再評価差額金	129	92
為替換算調整勘定	14,547	5,228
退職給付に係る調整累計額	73	△93
その他の包括利益累計額合計	32,564	24,114
新株予約権	35	94
少数株主持分	896	1,424
純資産合計	201,940	199,883
負債純資産合計	355,837	343,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	354,051	428,496
売上原価	199,200	246,370
返品調整引当金戻入額	637	327
返品調整引当金繰入額	300	298
売上総利益	155,187	182,154
販売費及び一般管理費	124,721	154,705
営業利益	30,466	27,448
営業外収益		
受取利息	432	518
受取配当金	204	227
為替差益	3,677	—
その他	451	489
営業外収益合計	4,766	1,234
営業外費用		
支払利息	764	970
為替差損	—	4,112
その他	166	1,067
営業外費用合計	930	6,150
経常利益	34,302	22,533
特別利益		
固定資産売却益	25	49
投資有価証券売却益	171	23
特別利益合計	197	73
特別損失		
固定資産売却損	22	84
固定資産除却損	81	100
関係会社株式評価損	41	—
減損損失	172	153
事業構造改革費用	—	5,000
特別損失合計	317	5,337
税金等調整前当期純利益	34,182	17,268
法人税、住民税及び事業税	12,554	8,410
法人税等調整額	△810	△1,469
法人税等合計	11,743	6,941
少数株主損益調整前当期純利益	22,439	10,326
少数株主利益	153	89
当期純利益	22,285	10,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,439	10,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	1,219
繰延ヘッジ損益	16,717	△147
在外子会社資産再評価差額金	△64	△36
為替換算調整勘定	5,560	△9,372
退職給付に係る調整額	284	△166
その他の包括利益合計	23,315	△8,504
包括利益	45,754	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,512	1,812
少数株主に係る包括利益	241	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,972	17,490	115,294	△7,652	149,105
会計方針の変更による累積的影響額			222		222
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,972	17,490	115,516	△7,652	149,327
当期変動額					
剰余金の配当			△3,227		△3,227
在外子会社資産再評価差額金取崩			64		64
当期純利益			22,285		22,285
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	19,123	△6	19,116
当期末残高	23,972	17,490	134,640	△7,658	168,444

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,350	△2,071	194	9,075	△210	9,338	14	1,109	159,567
会計方針の変更による累積的影響額						—			222
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350	△2,071	194	9,075	△210	9,338	14	1,109	159,789
当期変動額									
剰余金の配当						—			△3,227
在外子会社資産再評価差額金取崩			△64			△64			—
当期純利益						—			22,285
自己株式の取得						—			△6
自己株式の処分						—			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	817	16,717	—	5,472	284	23,291	21	△213	23,098
当期変動額合計	817	16,717	△64	5,472	284	23,226	21	△213	42,151
当期末残高	3,168	14,645	129	14,547	73	32,564	35	896	201,940

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,972	17,490	134,640	△7,658	168,444
当期変動額					
剰余金の配当			△4,460		△4,460
在外子会社資産再評価差額 金取崩			36		36
当期純利益			10,237		10,237
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,813	△8	5,805
当期末残高	23,972	17,490	140,454	△7,667	174,249

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 資産再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,168	14,645	129	14,547	73	32,564	35	896	201,940
当期変動額									
剰余金の配当						—			△4,460
在外子会社資産再評価差額 金取崩			△36			△36			—
当期純利益						—			10,237
自己株式の取得						—			△8
自己株式の処分						—			0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	1,219	△147	—	△9,318	△166	△8,413	59	528	△7,825
当期変動額合計	1,219	△147	△36	△9,318	△166	△8,450	59	528	△2,057
当期末残高	4,387	14,498	92	5,228	△93	24,114	94	1,424	199,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,182	17,268
減価償却費	6,288	7,819
のれん償却額	991	651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115	△569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	569	△2,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	△521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	△23
受取利息及び受取配当金	△637	△745
支払利息	764	970
為替差損益 (△は益)	△3,070	523
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78	134
事業構造改革費用	—	5,000
その他の損益 (△は益)	141	512
売上債権の増減額 (△は増加)	6,411	2,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,923	△3,326
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,281	2,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,840	1,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,039	122
その他の負債の増減額 (△は減少)	431	1,791
小計	24,882	33,489
利息及び配当金の受取額	629	703
利息の支払額	△714	△972
事業構造改革費用の支払額	—	△4,533
法人税等の支払額	△14,077	△10,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,720	18,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,335	△9,767
定期預金の払戻による収入	6,139	8,804
有形固定資産の取得による支出	△7,525	△7,630
有形固定資産の除却による支出	△53	△38
有形固定資産の売却による収入	108	4,703
無形固定資産の取得による支出	△2,248	△3,047
有価証券の純増減額 (△は増加)	△530	△1,434
投資有価証券の取得による支出	△1,035	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	425	315
子会社株式の取得による支出	△684	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△115
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△21	36
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	46	36
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△127	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,845	△8,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△779	△7,190
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△357	△747
自己株式の取得による支出	△6	△8
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	492
リース債務の返済による支出	△572	△808
配当金の支払額	△3,225	△4,455
少数株主への配当金の支払額	△6	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	△12,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	△1,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,582	△5,036
現金及び現金同等物の期首残高	53,633	51,051
現金及び現金同等物の期末残高	51,051	46,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社、アシックス販売株式会社、その他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

なお、平成27年1月1日付でアシックスインディアPRIVATE LIMITEDはマーケティング会社から販売会社へ事業形態を変更いたしました。これに伴い、従来調整額に含まれていたアシックスインディアPRIVATE LIMITEDの業績を「オセアニア/東南・南アジア地域」に移行させております。

前連結会計年度のセグメント情報は、上記事業形態変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	68,307	118,878	104,784	18,506	31,491	11,813	353,782	269	354,051
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,268	0	6	90	3	9	14,378	(14,378)	—
計	82,575	118,879	104,791	18,597	31,494	11,822	368,160	(14,108)	354,051
セグメント利益 又は損失	(714)	10,935	8,652	3,219	2,328	(821)	23,598	6,867	30,466
セグメント資産	88,940	87,674	87,479	16,914	15,907	20,890	317,806	38,031	355,837
その他の項目									
減価償却費	1,085	1,355	1,788	289	178	663	5,360	927	6,288
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	272	2,949	2,463	506	204	102	6,499	2,770	9,270

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	100,645	136,103	116,016	22,451	41,880	11,170	428,268	227	428,496
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,139	0	6	20	64	5	22,237	(22,237)	—
計	122,785	136,103	116,022	22,472	41,945	11,176	450,506	(22,010)	428,496
セグメント利益 又は損失	2,291	1,499	10,939	3,572	4,642	(666)	22,278	5,170	27,448
セグメント資産	75,999	80,616	93,318	17,119	19,771	17,790	304,615	38,852	343,467
その他の項目									
減価償却費	1,304	1,713	2,124	380	235	619	6,378	1,441	7,819
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	824	2,551	2,479	427	389	149	6,822	3,756	10,578

- (注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
68,990	119,016	110,932	32,514	22,597	354,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
25,696	8,801	5,610	2,000	42,109

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
101,226	136,244	119,312	42,999	28,713	428,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
21,019	10,578	5,656	1,935	39,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	88	—	—	—	—	—	88	84	172

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	11	—	83	—	—	—	95	57	153

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	144	213	133	—	236	265	993	—	993
当期末残高	775	287	—	—	—	4,102	5,165	—	5,165

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	192	210	—	0	—	247	651	—	651
当期末残高	583	48	—	—	—	3,585	4,217	—	4,217

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,058.94円	1,045.02円
1株当たり当期純利益金額	117.40円	53.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110.91円	50.88円

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	22,285	10,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	22,285	10,237
期中平均株式数(千株)	189,823	189,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△14	△19
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後(百万円))	(△14)	(△19)
普通株式増加数(千株)	10,979	11,001
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,948)	(10,948)
(うち新株予約権(千株))	(30)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	42,499	12.0	66,328	15.4	—	—
	海外	240,290	67.9	279,752	65.3	—	—
	計	282,790	79.9	346,080	80.7	—	—
スポーツウェア類	国内	17,574	5.0	23,030	5.4	—	—
	海外	36,640	10.3	38,576	9.0	—	—
	計	54,215	15.3	61,606	14.4	—	—
スポーツ用具類	国内	8,916	2.5	11,866	2.8	—	—
	海外	8,129	2.3	8,941	2.1	—	—
	計	17,046	4.8	20,808	4.9	—	—
合計	国内	68,990	19.5	101,226	23.6	—	—
	海外	285,061	80.5	327,270	76.4	—	—
	計	354,051	100	428,496	100	—	—

- (注) 1. スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
平成26年12月期会計年度 (円)	106.37	140.67	95.34	0.1011	15.43
平成27年12月期会計年度 (円)	121.00	134.65	90.98	0.1070	14.41
増 減 (円)	+14.63	△6.02	△4.36	+0.0059	△1.02
増 減 比 (%)	+13.8	△4.3	△4.6	+5.8	△6.6

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+0.6	+15.7	+24.2	+23.2	+1.2
	(邦貨)	—	+14.5	+10.7	+20.8	+33.2	△5.5
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	△87.9	+32.1	+14.9	+80.0	—
	(邦貨)	—	△86.3	+26.4	+11.0	+99.4	—
セグメント利益率 (%)		1.9	1.1	9.4	15.9	11.1	△6.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域の売上高増減比およびセグメント利益増減比につきましては記載しておりません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動(平成28年3月25日付)

- ・退任予定代表取締役
代表取締役 橋本 幸亮(退任後の予定 アシックス商事株式会社取締役)

②その他の役員の変動(平成28年3月25日付)

- ・新任取締役候補者
取締役 西前 学(現 当社執行役員)
取締役(社外) 柏木 斉(現 当社顧問)
- ・新任監査役候補者
監査役 井上 忠史(現 当社監査役室長)
監査役 宮川 圭治(現 当社取締役(社外))
- ・新任補欠監査役候補者
補欠監査役(社外) 大西 寛文
- ・退任予定取締役
取締役 土方 政雄
(退任後の予定 当社シニアアドバイザー(2020東京オリンピック・パラリンピック室渉外担当))
- ・退任予定監査役
常勤監査役 稲葉 光彦(退任後の予定 当社監査役室長)
常勤監査役(社外) 田中 秀明

なお、上記のうち、新任取締役候補者、新任監査役候補者、退任予定取締役および退任予定監査役につきましては、平成28年1月14日付「代表取締役の変動ならびに取締役および監査役の変動に関するお知らせ」にて開示しております。

[新任補欠監査役候補者の略歴]

大西 寛文(オオニシ ヒロフミ 昭和21年1月1日生)

- 昭和46年11月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
- 昭和50年3月 公認会計士登録
- 平成5年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員(平成22年12月退任)
- 平成13年6月 日本公認会計士協会近畿会会長
- 平成13年7月 日本公認会計士協会本部副会長
- 平成16年7月 日本公認会計士協会本部監事
- 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授(平成27年3月退任)
- 平成23年6月 積水化学工業株式会社監査役(社外)(平成27年6月退任)
- 平成27年6月 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション取締役(社外)、現在に至る